

概 況

I. 商業販売額の動向

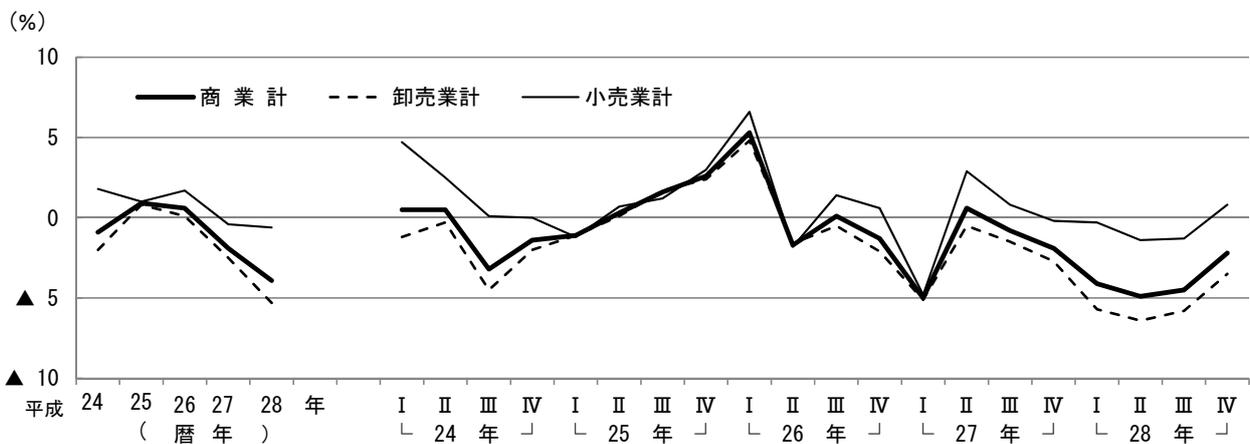
— 2年連続の減少となった商業販売額 —

平成28年の商業販売額は、442兆2830億円、前年比▲3.9%と2年連続の減少となった(第1図)。

卸売業販売額は、302兆4060億円、同▲5.3%と2年連続の減少、小売業販売額は、139兆8770億円、同▲0.6%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は前年同期比▲4.1%と3期連続の減少、4～6月期は同▲4.9%の減少、7～9月期は同▲4.5%の減少、10～12月期は同▲2.2%の減少となった。

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)



II. 卸売業販売額の動向

— 2年連続の減少となった卸売業販売額 —

平成28年の卸売業販売額は、302兆4060億円、前年比▲5.3%と2年連続の減少となった(第2図)。

これは、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより減少、機械器具卸売業が半導体等電子部品の輸出入減や自動車の輸出減などで減少したことなどによる。一方、食料・飲料卸売業は、小売業及び外食産業向けの増加や飲料の取扱いの増加などにより増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、食料・飲料卸売業が小売業及び外食産業向けの増加や飲料の取扱いの増加などにより増加したものの、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより減少、各種商品卸売業(総合商社など)が原油及び液化天然ガスの輸入減などで減少したことなどにより、75兆8080億円、前年同期比▲5.7%と8期連続の減少となった。

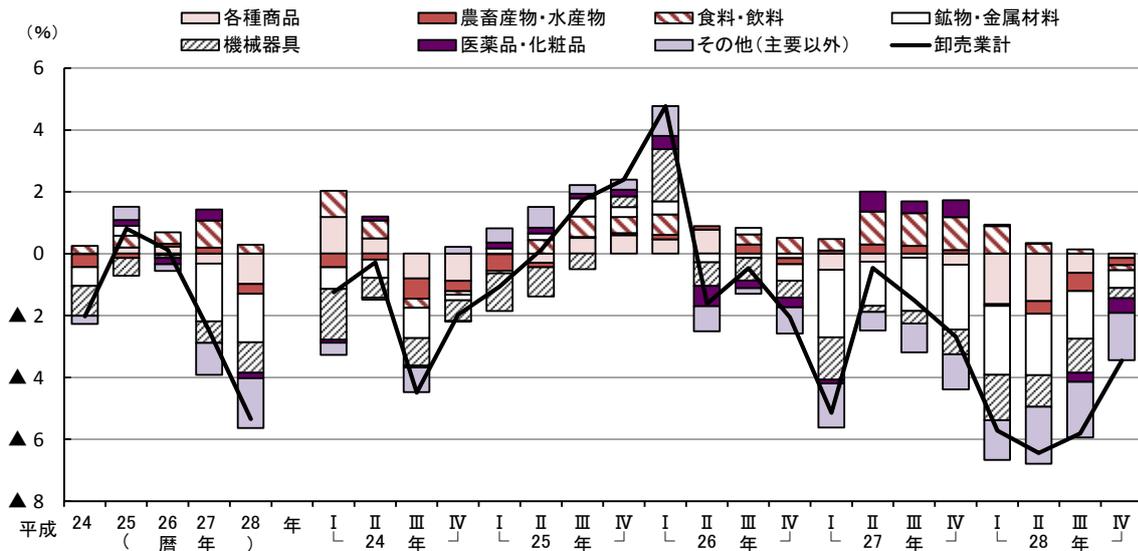
4～6月期は、食料・飲料卸売業が小売業及び外食産業向けの増加などにより増加したものの、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減に加え、鉄鋼製品及び非鉄金属の価格低下や輸出入減により減少、各種商品卸売業(総合商社など)が液化天然ガ

スの輸入減などで減少したことなどにより、73兆360億円、同▲6.4%の減少となった。

7～9月期は、食料・飲料卸売業が増加したものの、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品及び非鉄金属の価格低下や輸出入減などで減少、機械器具卸売業が半導体等電子部品の輸出入減や自動車の輸出減などで減少したことなどにより、74兆8760億円、同▲5.8%の減少となった。

10～12月期は、鉱物・金属材料卸売業が原油の輸入減や鉄鋼の輸出減などにより減少したことなどにより、78兆6850億円、同▲3.5%の減少となった。

第2図 主要卸売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業（総合商社など）の年間販売額は、原油及び液化天然ガスの輸入減や鉄鋼製品等の国内向けの減少などにより、35兆3720億円、前年比▲8.1%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油及び液化天然ガスの輸入減などにより、前年同期比▲12.9%と7期連続の減少となった。4～6月期は、液化天然ガスの輸入減などにより、同▲12.4%の減少、7～9月期は、同▲5.3%の減少、10～12月期は、同▲1.2%の減少となった。

② 繊維品卸売業の年間販売額は、織物用糸・繊維製品の輸出入減などにより、2兆9880億円、前年比▲12.3%と4年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、織物用糸・繊維製品の輸出入減などにより、前年同期比▲8.1%と2期ぶりの減少となった。4～6月期は、同▲11.9%の減少、7～9月期は、同▲14.5%の減少、10～12月期は、同▲14.8%の減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業の年間販売額は、衣類・同付属品の輸入減及び小売業向けの減少などにより、4兆8260億円、前年比▲15.7%と平成4年から25年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、衣類・同付属品の輸入減などにより、前年同期比▲5.9%と8期連続の減少となった。4～6月期は、同▲12.8%の減少、7～9月期は、同▲18.8%の減少、10～12月期は、同▲24.5%の減少となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業の年間販売額は、野菜の相場高や水産物の取扱いの減少及び穀物類の輸入減などにより、22兆1350億円、前年比▲4.4%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、野菜の取扱いの減少や穀物類の輸入減などにより、前年同期比▲0.8%と5期ぶりの減少となった。4～6月期は、同▲5.6%の減少、7～9月期は、野菜の取扱いの減少や魚介類の輸入減などにより、同▲8.1%の減少、10～12月期は、野菜の相場高や水産物の取扱いの減少などにより、同▲3.1%の減少となった。

⑤ 食料・飲料卸売業の年間販売額は、小売業及び外食産業向けの増加や飲料の取扱いの増加などにより、46兆3780億円、前年比2.1%と7年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、小売業及び外食産業向けの増加や飲料の取扱いの増加などにより、前年同期比7.1%と7期連続の増加となった。4～6月期は、同2.2%の増加、7～9月期は、同0.9%の増加、10～12月期は、飲料等の国内向けの減少などにより、同▲1.1%の減少となった。

⑥ 建築材料卸売業の年間販売額は、木材・木製品等の輸入減などにより、16兆610億円、前年比▲0.0%の横ばいとなった。

四半期別にみると、1～3月期は、内装、リフォーム用その他建築材料の取扱いの増加などにより、前年同期比2.4%と2期連続の増加となった。4～6月期は、内装、リフォーム用その他建築材料の取扱いの増加に加え、製材、木製品の価格上昇などにより、同0.8%の増加、7～9月期は、木材・木製品等の輸入減などにより、同▲1.5%の減少となった。10～12月期は、同▲1.6%の減少となった。

⑦ 化学製品卸売業の年間販売額は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出入減などにより、15兆580億円、前年比▲6.7%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出入減などにより、前年同期比▲10.1%と6期連続の減少となった。4～6月期は、同▲6.0%の減少、7～9月期は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出減などにより、同▲6.4%の減少、10～12月期は、製品価格の低下や有機化合物の輸出減などにより、同▲4.0%の減少となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業の年間販売額は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品の国内向けの減少などにより、40兆840億円、前年比▲11.1%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより、前年同期比▲14.9%と6期連続の減少となった。4～6月期は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減に加え、鉄鋼製品及び非鉄金属の価格低下や輸出入減などにより、同▲14.1%の減少、7～9月期は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減に加え、鉄鋼製品及び非鉄金属の価格低下や輸出入減により、同▲11.0%の減少、10～12月期は、同▲4.2%の減少となった。

⑨ 機械器具卸売業の年間販売額は、電気機械器具が半導体等電子部品の輸出入減や通信機の輸入減及びテレビや家電製品の国内向けの減少などにより減少、産業機械器具（旧：一般機械器具）が金属加工機械及び原動機等の輸出減などにより減少、自動車が自動車等の輸出減などにより減少、その他の機械器具が科学光学機器の輸出入減などにより減少したことなどにより、63兆3450億円、前年比▲4.7%と6年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、産業機械器具（旧：一般機械器具）が金属加工機械及び原動機等の輸出減などにより減少、電気機械器具が半導体等電子部品及び映像機器の輸出入減やテレビの国内向けの減少などにより減少、自動車は自動車の国内向けの減少や自動車の部分品の輸出減などから減少したことなどにより、前年同期比▲6.7%と8期連続の減少となった。4～6月期は、電気機械器具が半導体等電子部品の輸出入減及び通信機の輸入減などにより減少、産業機械器具（旧：一般機械器具）が金属加工機械及び原動機等の輸出減などで減少したことなどにより、同▲5.1%の減少、7～9月期は、電気機械器具が半導体等電子部品の輸出入減や家電製品の国内向けの減少などにより減少、その他の機械器具が科学光学機器の輸出入減などから減少したことなどにより、同▲5.2%の減少、10～12月期は、自動車は自動車の輸出減などから減少、電気機械器具が半導体等電子部品及び通信機の輸出入減などから減少したことなどにより、同▲1.6%の減少となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業の年間販売額は、木製品等の輸入減や家具、建具等の取扱いの減少などにより、2兆4660億円、前年比▲5.8%と5年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、木製品等の輸入減や家具、建具等の取扱いの減少などにより、前年同期比▲1.4%と8期連続の減少となった。4～6月期は、同▲9.6%、7～9月期は、同▲8.4%、10～12月期は、同▲3.8%といずれも減少となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業の年間販売額は、医療用医薬品の国内向けの減少や医薬品の輸入減などにより、24兆9840億円、前年比▲2.2%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、医薬品及び化粧品等の国内向けの増加、医薬品の輸入増などにより、前年同期比0.7%と4期連続の増加となった。4～6月期は、医療用医薬品の国内向けの増加などにより、同0.3%の増加、7～9月期は、医薬品の国内向けの減少などにより、同▲3.8%の減少、10～12月期は、同▲5.7%の減少となった。

⑫ その他の卸売業の年間販売額は、たばこ等の国内向けの減少などにより、28兆7090億円、前年比▲8.3%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、たばこ及び紙・紙製品の国内向けの減少などにより、前年同期比▲6.7%と8期連続の減少となった。4～6月期は、肥料や飼料、たばこ等の国内向けの減少などにより、同▲11.2%の減少、7～9月期は、たばこ等の国内向けの減少などにより、同▲8.9%の減少、10～12月期は、同▲6.2%の減少となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の年間販売額は、100兆970億円、前年比▲5.8%と2年連続の減少となった。

これは、原油、石油製品の国内向け減少、液化天然ガスの輸入の減少、鉄鋼の輸出及び国内向けが減少となったことなどによる。

商品別にみると、農畜産物・水産物、医薬品・化粧品、食料・飲料などが増加となったものの、石油・石炭をはじめ、鉄鋼、化学製品、非鉄金属、自動車などが減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、食料・飲料、医薬品・化粧品などが増加となったものの、鉄鋼、石油・石炭、化学製品などが減少したことにより、前年同期比▲5.7%と6期連続の減少となった。4～6月期は、医薬品・化粧品、一般機械器具などが増加となったものの、石油・石炭、鉄鋼、化学製品などが減少したことにより、同▲6.5%の減少となった。7～9月期は、一般機械器具、その他の商品が増加となったものの、石油・石炭、鉄鋼、化学製品な

どが減少したことにより、同▲8.1%の減少となった。10～12月期は、一般機械器具、非鉄金属などが増加となったものの、石油・石炭、その他の輸送用機械器具、鉄鋼などが減少したことにより、同▲2.9%の減少となった。

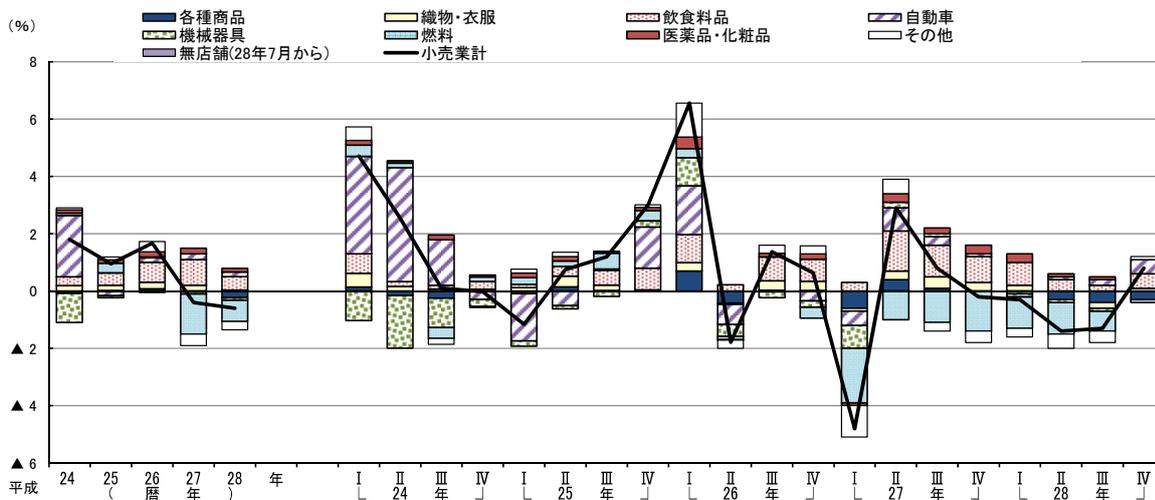
Ⅲ. 小売業販売額の動向

－ 2年連続の減少となった小売業販売額－

平成28年の小売業販売額は、139兆8770億円、前年比▲0.6%と2年連続の減少となった(第3図)。

これは、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少、各種商品小売業(百貨店など)が、天候不順や閉店の影響から主力の衣料品を中心に不調だったことなどにより減少、機械器具小売業が、パソコン需要の低迷に加え、パソコン周辺機器などが不調だったことなどにより減少となったことによる。一方、飲食料品小売業が、畜産品や総菜に動きがみられたことに加え、野菜の相場高などにより増加、自動車小売業が、新型車効果により普通車などが好調だったことに加え、輸入車も好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグストアの堅調及び化粧品が好調だったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が、季節商材に動きがみられたことなどにより増加となった。

第3図 小売業業種別寄与度の推移(前年比・前年同期比)



注: 27年7月より無店舗小売業を特掲して表章している。

四半期別にみると、1～3月期は、飲食料品小売業が畜産品や総菜に動きがみられたことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が風邪薬や目薬等のアレルギー対策医薬品が好調だったことなどにより増加したものの、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少、自動車小売業が小型車、軽乗用車などが不調だったことなどにより減少、機械器具小売業が、テレビ・レコーダー、携帯電話などが不調だったことなどにより減少したことなどにより、34兆5170億円、前年同期比▲0.3%と2期連続の減少となった。

4～6月期は、飲食料品小売業が総菜や飲料、酒類などに動きがみられたことなどにより増加、自動車小売業が新型車効果による普通車などが好調だったことなどにより増加したものの、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少、各種商品小売業が衣料品の不調などにより減少、機械器具小売業がパソコン、カメラなどが不調だったことなどにより減少したことなどにより、34兆3030億円、同▲1.4%の減少となった。

7～9月期は、自動車小売業が新型車効果による普通車が好調だったことにより増加、飲食料品小売業が天候不順の影響があったものの、野菜・畜産品及び総菜などに動きがみられたことなどにより増加したものの、引き続き燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少、各種商品小売業が天候不順の影響から婦人服を中心とした衣料品の不調などにより減少、その他小売業が天候不順の影響から園芸・エクステリアやD I Y素材・用品などが不調だったことなどにより減少したことなどにより、34兆3360億円、同▲1.3%の減少となった。

10～12月期は、各種商品小売業が衣料品の不調などにより減少、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少したものの、飲食料品小売業が野菜の相場高などにより増加、自動車小売業が新型車効果により普通車及び小型車が好調だったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が季節商材に動きがみられたことなどにより増加したことなどにより、36兆7210億円、同0.8%の増加となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品小売業（百貨店など）の年間販売額は、化粧品が好調だったものの、天候不順や閉店の影響から主力の衣料品を中心に不調だったことなどにより、前年比▲2.5%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、化粧品や高額商品に動きがみられたものの、衣料品の動きが鈍かったことなどにより、前年同期比▲0.3%と4期ぶりの減少となった。4～6月期は、天候不順や閉店の影響から衣料品が不調だったことや、高額商品の動きが鈍かったことなどにより、同▲3.2%の減少となった。7～9月期は、天候不順の影響から婦人服を中心に衣料品が不調だったことなどにより、同▲4.0%の減少となった。10～12月期は、化粧品は好調だったものの、衣料品が不調だったことなどにより、同▲2.8%の減少となった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業の年間販売額は、天候不順の影響から秋物商材が不調だったものの、春前半の気温高や秋後半の低温により季節商材に動きがみられたことなどにより、前年比0.5%と7年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、冬物衣料に動きがみられたことに加え、3月上旬の気温上昇から春物衣料が好調だったことなどにより、前年同期比3.2%と4期連続の増加となった。4～6月期は、気温の高い日が多く春物・初夏物衣料に動きがみられたことなどにより、同0.5%の増加となった。7～9月期は、夏物衣料に動きはみられたものの、天候不順の影響から秋物商材が不調だったことなどにより、同▲2.9%の減少となった。10～12月期は、11月上旬から気温が低下し、秋冬物衣料に動きがみられたことなどにより、同1.0%の増加となった。

③ 飲食料品小売業の年間販売額は、畜産品や総菜に動きがみられたことに加え、野菜の相場高、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比1.5%と10年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、1月後半の気温低下から鍋物商材に動きがみられたことに加え、畜産品や総菜に動きがみられたことなどにより、前年同期比2.7%と25期連続の増加となった。4～6月期は、期前半の好天により行楽需要が高まり総菜や飲料、酒類に動きがみられたことなどにより、同1.2%の増加となった。7～9月期は、天候不順の影響はあったものの、畜産品や総菜に動きがみられたことなどにより、同0.5%の増加となった。10～12月期は、野菜の相場高などにより、同1.7%の増加となった。

④ 自動車小売業の年間販売額は、新型車効果により普通車などが好調だったことに加え、輸入車も好調だったことなどにより前年比1.4%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、新型車効果により普通車は好調だったものの、小型車や軽乗用車が不調だったことなどにより、前年同期比▲1.1%と4期ぶりの減少となった。4～6月期は、軽乗用車は不調だったものの、新型車効果により普通車が好調だったことなどにより、同1.0%の増加となった。7～9月期は、新型車効果により普通車が好調だったことに加え、輸入車や中古車が堅調だったことなどにより、同1.4%の増加となった。10～12月期は、新型車効果により普通車や小型車が好調だったことに加え、輸入車が好調だったことなどにより、同4.5%の増加となった。

⑤ 機械器具小売業の年間販売額は、冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどは動きがみられたものの、パソコン需要の低迷に加え、パソコン周辺機器などが不調だったことなどにより、前年比▲1.9%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、1月後半の気温低下からエアコンや暖房器具が好調だったものの、テレビ・レコーダーが不調だったことなどにより、前年同期比▲2.6%の減少となった。4～6月期は、7～9月期は、パソコン、カメラが不調だったことなどにより、それぞれ同▲1.7%、同▲3.0%の減少となった。10～12月期は、洗濯機、冷蔵庫、エアコンに動きがあったものの、パソコンやカメラが不調だったことなどにより、同▲0.2%の減少となった。

⑥ 燃料小売業の年間販売額は、ガソリンなどの石油製品価格の低下などにより、前年比▲8.8%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、ガソリンの販売量は増加したものの、ガソリンなどの石油製品価格の低下などにより、前年同期比▲12.4%と6期連続の減少となった。4～6月期、7～9月期は、ガソリン、灯油などの販売量の減少に加え、石油製品価格の低下などにより、それぞれ同▲12.7%、同▲8.7%の減少となった。10～12月期は、12月に入り石油製品価格が上昇し減少幅は縮小したものの、同▲1.2%の減少となった。

⑦ 医薬品・化粧品小売業の年間販売額は、ドラッグストアが好調だったことに加え、化粧品や医薬品などが好調だったことなどにより、前年比1.9%と5年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、風邪薬や目薬などの医薬品に動きがみられたことに加え、化粧品などが好調だったことなどにより、前年同期比5.0%と4期連続の増加となった。4～6月期は、調剤報酬改定等の影響があったものの、化粧品や日焼け止めなどのUV関連商品が好調だったことなどにより、同0.9%の増加となった。7～9月期は、化粧品などの好調により、同1.3%の増加となった。10～12月期は、風邪薬などの医薬品やマスクなどの風邪やインフルエンザ予防対策商材に動きがみられたことなどにより、同0.5%の増加となった。

⑧ その他小売業の年間販売額は、DIY素材・用品や家庭用品・日用品に動きがみられたものの、天候不順の影響から園芸・エクステリアなどが不調だったことなどにより、前年比▲0.0%の横ばいとなった。

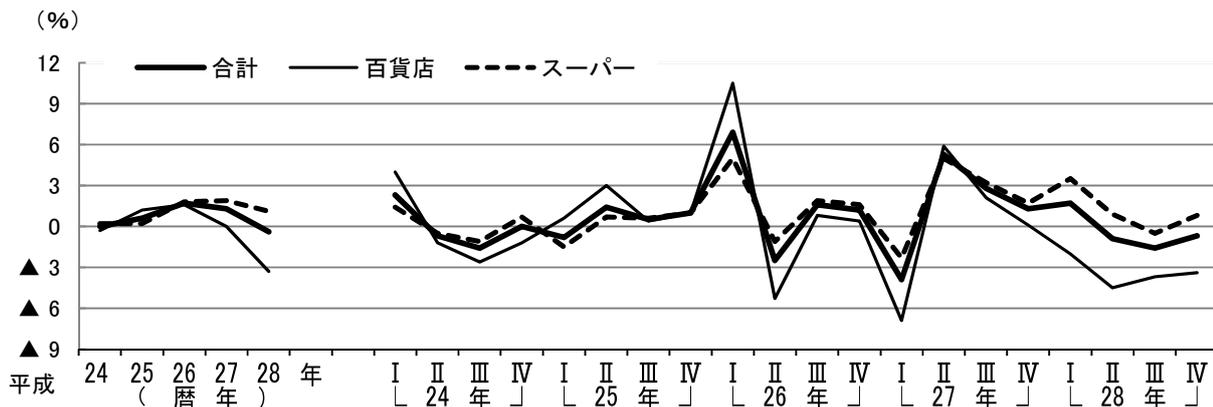
四半期別にみると、1～3月期は、1月後半の気温低下から暖房用品が好調だったことに加え、DIY素材・用品に動きがみられたことなどにより前年同期比1.6%と4期連続の増加となった。4～6月期は、防災関連用品に動きがみられたことに加え、夏物商材に動きがみられたことなどにより、同0.5%の増加となった。7～9月期は、天候不順の影響からインテリアや園芸・エクステリアなどが不調だったことなどにより、同▲1.9%の減少となった。10～

12月期は、天候不順の影響から季節商材などが不調だったことなどにより、同▲0.3%の減少となった。

2. 百貨店・スーパーの動向

小売業販売額の約15%を占める百貨店・スーパーの年間販売額は、19兆5979億円、前年比▲0.4%と4年ぶりの減少となった(第4図)。

第4図 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比・前年同期比)



これは、スーパーが新店効果に加え、畜産品や総菜を中心に主力の飲食料品が堅調だったことから増加となったものの、百貨店が円高や株価低迷を背景とした消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などから減少となったことによる。

商品別にみると、衣料品は、消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などから、衣料品全般の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、新店効果に加え、畜産品や総菜を中心に堅調だったことなどにより増加となった。その他は、化粧品が好調だったものの、高額商品や家庭用品、家具などが不調だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲0.9%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、天候不順の影響などから、衣料品が低調だったものの、畜産品や総菜などの飲食料品が堅調だったことに加え、2月がうるう年で営業日数が多かったことなどにより、前年同期比1.7%と4期連続の増加となった。

4～6月期は、飲食料品が堅調だったものの、衣料品や高額商品、家庭用品の動きが鈍かったことなどにより、同▲0.9%の減少となった。

7～9月期は、化粧品が好調だったものの、天候不順の影響から衣料品を中心に不調だったことなどにより、同▲1.6%の減少となった。

10～12月期は、化粧品が好調だったことに加え、野菜の相場高から飲食料品が堅調だったものの、気温高の影響などから、衣料品や冬物商材が低調だったことなどにより、同▲0.7%の減少となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同0.6%と4期連続の増加となった。4～6月期は同▲1.4%の減少、7～9月期は同▲2.0%の減少、10～12月期は同▲0.9%の減少となった。

① 百貨店

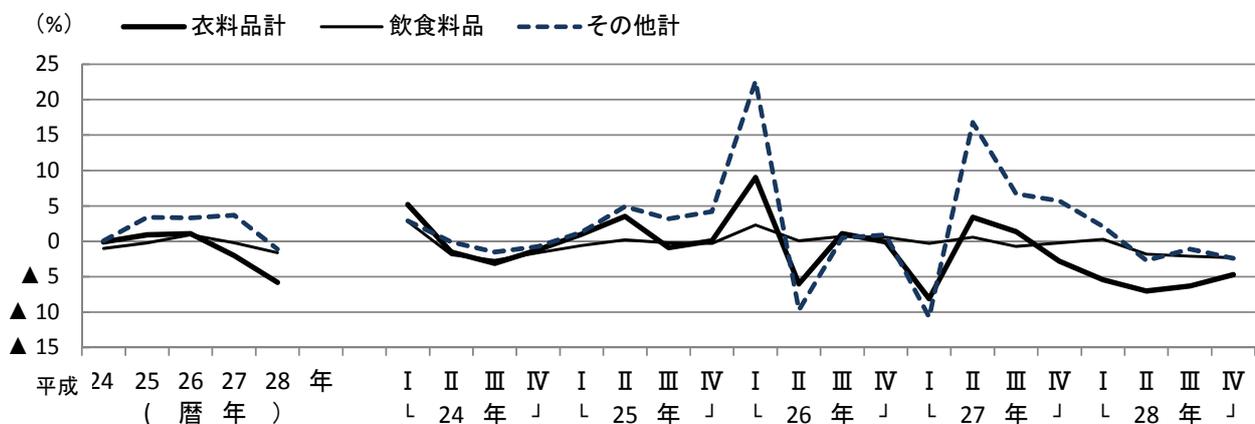
百貨店の年間販売額は、6兆5976億円、前年比▲3.3%と2年連続の減少となった(第5図)。

これは、化粧品が好調だったものの、円高や株価低迷を背景とした消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響から、主力の衣料品を中心に不調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などにより、婦人服など全ての商品で減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、一部店舗の改装中による売場面積減少や閉店の影響により減少となった。その他は、化粧品が国内需要、訪日外国人旅行者(インバウンド)需要ともに好調だったものの、高額商品などの動きが鈍かったことに加え、家庭用品などが低調だったことにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲2.9%と5年ぶりの減少となった。

第5図 百貨店商品別販売額の推移(前年比・前年同期比)



四半期別にみると、1～3月期は、天候不順や閉店の影響などから、婦人服などの衣料品が不調だったことにより、前年同期比▲2.0%と4期ぶりの減少となった。

商品別にみると、衣料品は、期前半の気温高の影響で、冬物重衣料が不調だったことに加え、期後半の気温低下の影響で、春物衣料などの動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果に加え、バレンタイン商戦が活況だったこと、2月がうるう年で営業日数が多かったことなどにより増加となった。その他は、化粧品が好調だったことに加え、宝飾品や高級時計などの高額商品に動きがみられたことなどにより増加となった。

4～6月期は、化粧品が好調だったものの、消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などから、衣料品を中心に不調だったことなどにより、同▲4.5%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、消費者マインドの低下や閉店の影響に加え、期前半の気温低下の影響で、春物・初夏物衣料を中心に低調だったこと、期後半に降水量が多かった影響などから、夏物衣料を中心に動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、中元商戦が堅調だったことに加え、地方物産展などの催事効果がみられたものの、一部店舗の改装中による売場面積減少や閉店の影響などにより減少となった。その他は、化粧品が好調だったものの、高額商品を中心に動きが鈍かったことなどにより減少となった。

7～9月期は、化粧品が好調だったことに加え、クリアランスセールも好調だったものの、消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などにより、婦人服を中心に不調だったことなどにより、同▲3.7%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、7月からのクリアランスセールが好調だったものの、7月後半に東日本などで気温低下となったことなどから夏物衣料の動きが鈍かったこと、期後半に台風上陸等天候不順の影響から秋冬物衣料の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、天候不順の影響や一部店舗の改装中による売場面積減などにより減少となった。その他は、化粧品が好調だったものの、家庭用品や家具などの動きが鈍かったことなどにより減少となった。

10～12月期は、引き続き、化粧品が好調だったものの、衣料品や飲食料品などの動きが鈍かったことなどにより、同▲3.4%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、気温高の影響から、コートなどの冬物重衣料の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、一部店舗の改装中による売場面積減少や閉店の影響などにより減少となった。その他は、化粧品が好調だったものの、高額商品や家庭用品などの動きが鈍かったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同▲1.4%と4期ぶりの減少となった。4～6月期は同▲4.0%の減少、7～9月期は同▲3.4%の減少、10～12月期は同▲2.8%の減少となった。

② スーパー

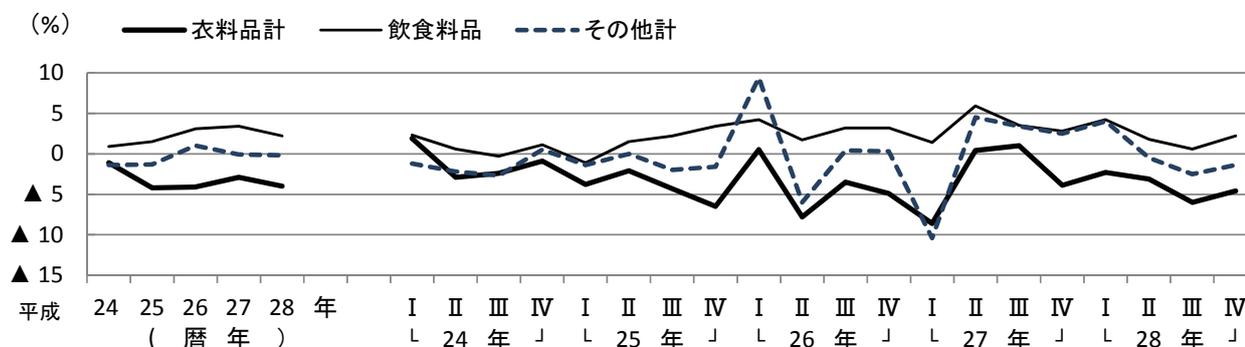
スーパーの年間販売額は、13兆2億円、前年比1.1%と6年連続の増加となった(第6図)。

これは、天候不順の影響や消費者の節約志向の高まりなどから、衣料品や家庭用品などが低調だったものの、新店効果に加え、飲食料品が畜産品や総菜を中心に堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響や消費者の節約志向の高まりなどから、婦人服など全ての商品で減少となった。飲食料品は、総菜や畜産品などが堅調だったことに加え、秋以降に野菜の相場高がみられたことなどにより増加となった。その他は、化粧品や省エネタイプの生活家電などに動きがみられたものの、消費者の節約志向の高まりなどから、不要不急品の買い控えにより家庭用品などの動きが鈍かったことにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.1%と3年連続の増加となった。

第6図 スーパー商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



四半期別にみると、1～3月期は、天候不順の影響などから、衣料品が低調だったものの、飲食料品が堅調だったことに加え、2月がうるう年で営業日数が多かったことなどにより、前年同期比3.5%と4期連続の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、期前半の気温高の影響で冬物重衣料を中心に低調だったことに加え、期後半の気温低下の影響で春物衣料などの動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、畜産品や総菜などが堅調だったことに加え、2月がうるう年で営業日数が多かったことなどにより増加となった。その他は、化粧品が好調だったことに加え、冷蔵庫や洗濯機などの生活家電に動きがみられたことなどにより増加となった。

4～6月期は、衣料品などが低調だったものの、飲食料品が堅調だったことなどにより、同0.9%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、期前半の気温低下の影響で、春物・初夏物衣料を中心に低調だったことに加え、期後半に降水量が多かった影響などから、夏物衣料を中心に動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、新店効果に加え、畜産品や総菜が堅調だったことなどにより増加となった。その他は、化粧品などに動きがみられたものの、節約志向の高まりなどから、食器類などの家庭用品を中心に不要不急品の買い控えがみられたことなどにより減少となった。

7～9月期は、飲食料品が堅調だったものの、天候不順の影響から衣料品が不調だったことなどにより、同▲0.5%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、台風上陸等の天候不順の影響から、期後半に夏物衣料の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、新店効果に加え、総菜などに動きがみられたことにより増加となった。その他は、台風上陸等天候不順の影響に加え、不要不急品の買い控えから食器類などの家庭用品の動きが鈍かったことなどにより減少となった。

10～12月期は、天候不順の影響から衣料品などが低調だったものの、飲食料品が堅調だったことなどにより、同0.8%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、気温高の影響から、コートなどの冬物重衣料の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、気温高の影響から、鍋物商材の動きが鈍かったものの、新店効果に加え、畜産品や総菜を中心に堅調だったこと、天候不順による野菜の相場高もあり増加となった。その他は、化粧品などに動きがみられたものの、家庭用品や家具などが不調だったことにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同1.7%と4期連続の増加となった。4～6月期は同▲0.1%の減少、7～9月期は同▲1.2%の減少、10～12月期は同0.2%の増加となった。

3. コンビニエンスストアの動向

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、11兆4456億円、前年比4.1%と18年連続の増加となった(第7図)。

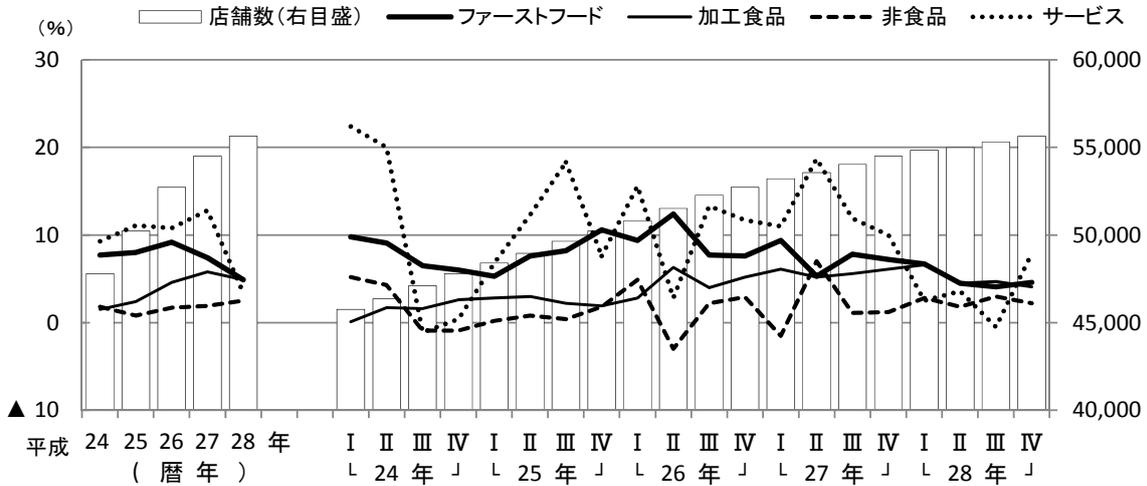
これは、ファーストフード及び日配食品などが好調だったことなどによる。

年間商品販売額は、10兆8246億円、同4.1%の増加となった。

商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、ファーストフード、調理パン、調理麺などが好調だったことにより、4兆2903億円、同4.9%と7年連続の増加となった。加工食品は、冷凍食品、アイスクリーム、ソフトドリンクなどが好調だったことにより、3兆795億円、同4.9%と7年連続の増加となった。非食品は、雑誌・書籍が不調だったものの、日用品などが好調だったことにより、3兆4547億円、同2.5%と18年連続の増加となった。

サービス売上高は、各種チケットの取り扱い増やプリペイドカードなどが好調だったことにより、6210億円、同3.4%と10年連続の増加となった。

第7図 コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高と店舗数の推移
(前年比・前年同期比)



四半期別にみると、1～3月期は、ファーストフード、総菜、冷凍食品、プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で前年同期比 5.2%と23期連続の増加となった。商品販売額は、同 5.4%と23期連続の増加、サービス売上高は、同 2.5%と14期連続の増加となった。

4～6月期は、調理パン、ファーストフード、冷凍食品、プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同 3.6%の増加となった。商品販売額は同 3.6%の増加、サービス売上高は同 3.6%の増加となった。

7～9月期は、調理パン、ファーストフード、アイスクリーム、冷凍食品、プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同 3.7%の増加となった。商品販売額は同 3.9%の増加、サービス売上高は同▲0.5%の減少となった。

10～12月期は、調理パン、調理麺、ファーストフード、冷凍食品、プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同 3.9%の増加となった。商品販売額は同 3.7%の増加、サービス売上高は同 7.9%の増加となった。

店舗数をみると、12月末で5万5636店、前年末に比べ1131店の増加（前年末比 2.1%増）となった。

4. 家電大型専門店の動向

家電大型専門店の年間販売額は、4兆1830億円、前年比▲1.5%と2年連続の減少となった（第8図）。

商品別にみると、パソコン本体と周辺機器の需要減が続いた情報家電が同▲6.1%と2年連続で減少し、次いで、カメラ類が同▲14.9%の減少、テレビ、レコーダー等のAV家電が同▲3.4%の減少となった。一方、生活家電は省エネタイプや大型の洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどが堅調だったことで同 3.4%と2年ぶりの増加となった。

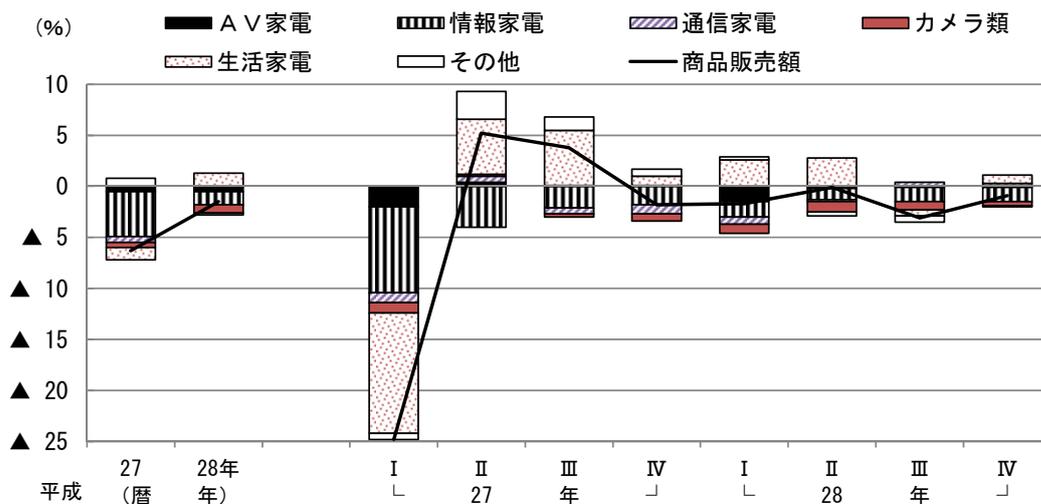
四半期別にみると、1～3月期は、前年のケーブルテレビのデジアナ変換サービス終了に伴う買換え需要の反動により、テレビ、レコーダーが不調であったことに加え、パソコン、カメラ、携帯電話が不調であったことなどにより、前年同期比▲1.7%の減少となった。

4～6月期は、エアコン、洗濯機が好調だったものの、パソコン、カメラなどが不調であったことなどにより、同▲0.1%の減少となった。

7～9月期は、携帯電話及び関連アクセサリが好調だったものの、パソコン、カメラなどが不調であったことなどにより、同▲3.1%の減少となった。

10～12月は、引き続きパソコン、カメラなどが不調であったことなどにより、同▲0.9%の減少となった。

第8図 家電大型専門店商品別販売額寄与度の推移（前年比・前年同期比）



5. ドラッグストアの動向

ドラッグストアの年間販売額は、5兆7258億円、前年比6.8%と2年連続の増加となった(第9図)。これは、前年と比べ店舗数が643店舗(前年末比4.7%増)増加していることも寄与している。

商品別にみると、食品が前年比11.4%の増加、家庭用品・日用消耗品・ペット用品が同8.3%の増加と、これらの品ぞろえを増やしたことが大きく寄与していることや、ビューティケアも同5.1%の増加と、国内、インバウンド需要ともに好調であった。また、新店効果に支えられ、残り全ての商品が前年を上回った。

四半期別にみると、1～3月期、4～6月期、7～9月期は、食品、家庭用品・日用消耗品・ペット用品、ビューティケアが好調だったことなどにより、それぞれ前年同期比9.3%、同6.8%、同5.7%の増加となった。

10～12月期は、食品、家庭用品・日用消耗品・ペット用品、OTC医薬品が好調だったことなどにより、同5.6%の増加となった。

